

建築物維持管理業務に係る実態調査票

建築物維持管理業務に係る実態調査票 記入の際の留意点について

0. 回答機関情報

- 府省庁等名や機関名を記入してください。
当該シートの記入例を参考にして、記入してください。

1. 基本的事項

- 平成29年度環境配慮契約締結実績調査における「電気の供給を受ける契約」の締結実績報告対象施設(高圧・特別高圧に限る)を本調査の対象とします。
- 項目を薄緑着色しているものは記述式、黄色着色しているものは選択式となります。

2. 施設の基本情報

- 電気契約ごとに1行ずつ記入してください。
※1つの電気契約で、敷地が異なる複数の施設に電気供給をしている場合は、施設ごとに行を分けて回答してください。なお、施設ごとに分けた場合に、受電電圧・方式が「高圧」又は「特別高圧」に該当しない施設は調査対象外としていただいて構いません。
- 「総建物数」は、当該電気契約により電気を供給している建物の総数を記入してください。
- 「管理形態」は、維持管理業務の一部でも常駐管理している場合は、「常駐管理」を選択してください。
- 「入居人員数」は、平成30年4月1日時点の当該建物内の従業員数(アルバイトや非常勤を含む)を記入してください。
- 「建物改修年月」は、保全計画や改修計画で直近に改修した年月を記入してください。
- 「省エネ法_省エネ法のエネルギー管理指定工場等」の項目は次のように記入してください。
 <エネルギー管理指定工場等の該当有無>
 対象施設が、平成28年度実績で省エネ法のエネルギー管理指定工場等(年間の使用エネルギーが原油換算1,500kL以上の工場・事業場)に該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」を記載してください。
 <年間エネルギー使用量>
 対象施設が、省エネ法のエネルギー管理指定工場等に該当する場合に、施設全体の平成28年度の年間エネルギー使用量を記載してください。
 <年間GHG(温室効果ガス)排出量>
 対象施設が、省エネ法のエネルギー管理指定工場等に該当する場合に、施設全体の平成28年度の年間GHG排出量を記載してください。

【電気契約を1敷地単位で行うなどにより、同一敷地に複数の建物が存在する場合】

- 「延べ床面積」は当該電気契約により電気を供給している建物の延べ床面積の合計を記入してください。
- 「入居人員数」は当該電気契約により電気を供給している建物の従業員数の合計を記入してください。
- 「建物構造」から「受電電圧・方式」までの項目及び「省エネ関連」の項目は、使用電力量が一番多い建物の情報を記入してください。

3. 契約に関する情報

- ・ 1施設につき1シートを用いて記入してください。施設が複数の場合は、シートをコピーしてください。
- ・ 「基本情報番号」には施設基本情報シートの「番号」を記入いただき、当該番号の施設に関する平成29年度を対象期間とした建物維持管理業務の契約情報を記入してください。なお、対象期間を含む契約が複数ある場合は、対象期間を最も長く含む契約の情報を記入してください。
- ・ 「対象業務」は施設内で発注している維持管理業務(契約期間が半年以上の維持管理契約に限る)を全て選択してください。なお、業務区分とその業務例は下表のとおりです。
- ・ 「発注状況」は包括して発注している契約ごとに番号を振り分けてください。
- ・ 1つの業務区分に対して複数の契約がある(例:EV保守管理において、規模別に3つの契約を行っている。清掃において、窓の清掃とフロア清掃を分けて契約している。)場合、契約金額が最も大きい契約の情報を記入してください。
- ・ 「契約方式」が「6.随契契約(少額)」又は「7.随意契約(その他)」の場合、「入札参加資格」、「発注仕様書」、「環境配慮項目」及び「その他の特別な契約」は記載(選択)不要で

表 本調査の対象となる業務区分とその例

業務区分	含まれる詳細業務の例
電気設備保守管理業務	電灯、動力、受電設備等運転監視・点検保守業務
機械設備保守管理業務	熱源、空調、給排水設備等運転監視・点検保守業務
エレベーター保守管理業務	昇降機の運転監視・点検保守業務
環境衛生管理業務	空気環境測定業務、照度測定業務
清掃業務	日常清掃業務、定期清掃業務、特別清掃業務(ごみの収集を含む)
警備業務	常駐管理業務、機械警備業務
廃棄物処理業務	廃棄物処理業務
受付業務	来館者受付業務
電話交換業務	電話発信者に対する案内・取次ぎ等業務

建築物維持管理業務に係る実態調査票【施設の基本情報】

■ 該当が無い場合は右欄で「該当無し」を選択してください。⇒

番号	施設名	所在地	管理所管・法人	施設用途	総建物数	延べ床面積	管理形態	入居人員数	建物構造	建物階数		建物建築年月	建物改修年月	受電電圧・方式	省エネ法			省エネ関連			
										地下・地上の階数(階)					省エネ法のエネルギー管理指定工場等			BEMS、ESCO、ソフトESCO導入有無、省エネ診断実施の有無			
										地上	地下				当該建築物の建築年月	当該建築物の改修年月	高圧(3kV/6kV)、特別高圧 等	エネルギー管理指定工場等の該当有無	年間エネルギー使用量(GJ)	年間GHG排出量(t-CO2)	BEMS
例	〇〇庁舎	〇〇県△△市	〇〇省	合同庁舎	1	12,600	常駐管理	1,100	RC	14	2	H9.2	H21.10	高圧(6kV)	○	60,000	1,200	有	無	有	無
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
				※ 欄が足りない場合は行を追加してください																	

建築物維持管理業務に係る自由記述シート

(1) 問題点・課題点

建築物維持管理業務を行う上での問題点や課題点(困っていること)があれば記入してください。

(2) 提案・要望

環境配慮契約法基本方針に、新たな契約類型として建築物維持管理業務を規定するべく検討しているところです。
今後検討していく上での参考としたいので、提案や要望があれば記入してください。

(3) その他

その他意見等があれば御自由に記入してください。